

三陸沿岸道路等を活用した市町村連携と観光地域づくり
成果発表会(仮称) 実施案

復興庁岩手復興局では、「岩手県を中心とした北東北インバウンド誘客推進調査・検討等業務」(以下、「本事業」)の一環として、インバウンド旅行者の誘客に成果を挙げるべく、新たな観光コンテンツの開発や既存の観光コンテンツの磨き上げ、外国人旅行者向けの商品開発、情報発信、地域の関係者の機運醸成や意識啓発等に取り組むとともに、市場と結びつきの強い民間事業者等と地域とのネットワークを構築することで、地域の自立的な取組の拡大につなげ、将来の外国人の交流人口拡大を図ることで、観光復興を目指す取り組みを8月から実施してきたところである。

この度、岩手三陸連携会議とも連携し、岩手県内の自治体や観光・復興関係者等に対し、以下のとおり成果発表会(仮称)にて情報共有を行うことで、平成30年の宮古・室蘭フェリー就航、宮古港への大型クルーズ船就航、災害危機管理岩手国際会議(主催:岩手大学ほか)、平成31年の三陸防災復興博(仮称)やラグビーワールドカップの釜石開催等を踏まえ、三陸ジオパーク、三陸沿岸道路等のインフラを活用した市町村連携や観光地域づくりの推進、インバウンド旅行者の誘客に向けた機運醸成や意識啓発を行うこととしたい。

日 時:平成30年3月19日の午後

場 所:岩手県宮古市日立浜町32-4 浄土ヶ浜パークホテル

規 模:最大200名程度を想定

次第案:以下のとおり

※本事業の第4回観光コンテンツプロデュース(CP)会議 兼 岩手三陸連携会議(別添資料参照)として開催する

1. 開会
2. 主催者挨拶
3. 開催地挨拶(岩手三陸連携会議議長)
4. 観光プロデュース会議の成果発表
5. パネルディスカッション
6. その他
7. 閉会

以上

岩手三陸連携会議

「岩手県沿岸市町村復興期成同盟会」

被災13市町村が連携して、国等へ働きかけを行うことを目的として、平成23年に組織

平成27年9月19日発表
共同声明書(抜粋)

◆当面の重点取組項目

次の項目について、県と連携を図りながら、重点的に取り組む。

- ・三陸ジオパークや、みちのく潮風トレイル等の広域的な観光資源の活用
- ・世界遺産、防災教育、豊かな食等の要素を組み合わせた広域観光の強化による交流人口の拡大
- ・三陸ブランドの推進に向けた取組
- ・三陸沿岸道路、鉄道、フェリー等の交通インフラの有機的な利活用
- ・ラグビーワールドカップ2019開催を見据えた取組

復興と地方創成を力強く進めるための新組織

「岩手三陸連携会議」

- ◆自治体連携を強め、自力で三陸の未来像を探る新たな段階へ
- ◆三陸沿岸地域全体を「広域圏域」と捉え、持続可能な三陸沿岸地域を創るための協働の取組を推進
- ◆次の課題に広域で取り組むための具体策を検討していく
 - ・復興道路など交通インフラの活用
 - ・観光振興
 - ・フェリーの新規航路など港湾の利活用
 - ・農水産物などの三陸ブランド化
 - ・震災追悼施設の整備や伝承の在り方
 - ・2019年ラグビーワールドカップ対応

三陸沿岸全体としての
広域的課題解決を支援

岩 手 県

共同声明

http://www.city.kamaishi.iwate.jp/fukko_joho/fukko_torikumi/sanrikurenkei/detail/1196440_3240.html

岩手三陸連携会議

http://www.city.kamaishi.iwate.jp/fukko_joho/fukko_torikumi/sanrikurenkei/detail/1213993_3240.html



■三陸連携会議と岩手大が連携協定 本県沿岸部の13市町村で組織する岩手三陸連携会議（議長・山本正徳宮古市長）と岩手大（岩淵明学長）は22日、地方創生に向けた連携と協力に関する協定を結んだ＝写真。

同市役所で締結式を行い、山本市長が「各市町村が岩手大と協定を締結しているが、全体で協定を結ぶことで幅が広がる」と期待し、岩淵学長は「沿岸全体の振興の役割を大学で果たしたい」と決意を述べた。

協定では同会議の広域観光の強化、三陸ブランドの推進と産業振興の取り組み、同大の地域創生、イノベーション創出に関する事業について連携協力する。

同会議は持続可能な三陸沿岸地域の形成に向け、沿岸市町村が昨年8月に設立。三陸ブランドの推進などについてワーキンググループで協議している。

沿岸13市町村 三陸創生探る

久慈で連携会議初会合

本県沿岸部の13市町村で構成する新組織「岩手三陸連携会議」は2日、久慈市役所で初会合を開き、震災復興や観光振興、港湾の活用などの現状と課題を共有した。人口減が進む中、中長期的に持続可能な三陸沿岸地域の形成に向け、自治体間の協力による解決策を探っていく。

13市町村の首長のほか千葉茂樹副知事、復興庁の山下容弘岩手復興局長ら約50人が出席。議長に開催地・久慈市の遠藤謙一市長を選

出した。任期は1年。

議事で▽県の観光振興と三陸DMOセンター設置▽陸前高田市の津波伝承施設展示計画▽2019年ラグビーワールドカップ（W



岩手三陸連携会議
広域の課題について情報共有する13市町村の首長ら

杯）釜石開港150周年記念（北海道）間のフェリー航路開設▽三陸ジオパーク推進の5点の現状を該自治体が報告し、情報共有した。

野田武則釜石市長はW杯対応について宿泊施設の確保を三陸連携の例として挙げ「一つのまちでは収容能力が足りない。皆さんで協力して成功に導いていただきたい」と理解を求めた。

来年度以降の会合は構成する5市の持ち回りで開催し、来年度は宮古市で開くことを確認。沿岸部は南北に広いため、ワーキンググループを設け各地域特有の課題解決策を検討する。

復興推進へ新組織

「三陸連携会議」創設

13市町村、課題に対処

奥州市町村復興期成同盟会（会長・野田武則釜石市長）の構成13市町村は8日、復興と地方創生を力強く進めるための自治体連携を深める新組織「岩手三陸連携会議」の設立に合意した。初会合は早ければ来月、久慈市で開く方向で調整中。本県沿岸被災地は自治体連携を強め、自力で三陸の未来像を築く新たな段階に入る。被災地は道路網など基盤整備が進み、成長のチャンスを迎えている。復興道路や

港湾の活用、観光振興、三陸ブランド構築などのテーマで連携を深め、三陸創生を目指す。各市町村長らが同日、盛岡市で非公開会合を開き、設立方針を確認した。出席者によると、同会議は▽復興道路や鉄道など交通・物流インフラの活用▽観光振興▽フェリー、コンテナの新規航路など港湾の活用▽農水産物などの三陸ブランド化▽震災追悼施設の整備や伝承の在り方▽2019年ラグビーワ

ドカップ（W杯）対応などどの課題に、広域で取り組むための具体策を話し合う。観光は、広域での情報発信や沿岸を循環する旅行商品開発など滞在型観光がテーマになるとみられる。W杯対応は、宿泊施設や合宿地など受け入れ態勢の整備が課題になりそう。人口減が進む中、地域の活力をどう維持するか、中長期的に議論する。会合の頻度は未定だ。

会議を総括する議長と、事務局は、構成市町村が持ち回りで担う。初回議長は久慈市の遠藤謙一市長が務める予定だ。会議の事務全体を支援する立場として、沿岸、奥北の両県広域振興局に参加を求めることも検討している。

親会議のほか、沿岸を久慈市など北部、宮古市など中部、大船渡市など南部の3ブロックに分け、それぞれブロック会を開く。沿岸部は南北に広いため、各地域特有の課題を扱う。同会議は、復興の課題について国や県に要望する組織として存続する。同会議は昨年9月、三陸沿岸を一つの広域圏域ととらえ、協働で課題解決を深める。この連携に向けた共同声明を発表している。これに基づき、構成市町村は今年に入ってから首長による意見交換会を重ね、理念を具体化させる方策を探ってきた。野田